

総務文教委員会行政視察報告

【視察日】 平成27年7月14日（火）～15日（水）

【視察委員】 杉山猛志委員長、松壽周一副委員長、池田博委員、水野明委員
岡村好男委員、大石信生委員、西原明美委員、遠藤久仁雄委員

【視察先】 兵庫県川西市、滋賀県草津市

【調査事項】 (1) 川西シティプロモーション戦略の取り組みについて

【調査概要】

①川西市の概要

人口15万6千人、面積53k㎡。

昭和29年8月1日に1町2村が合併し、昨年は市制60周年。

自然環境に恵まれた住宅都市として発展し、「にほんの里100選」に選ばれた里山や清和源氏の発祥の地で、弥生遺跡など悠久の歴史も秘め、都会と自然とのバランスがとても良い。また、大阪市や神戸市のベットタウンとしての顔もあるが認知度が低いことが課題。

②取り組みの経緯・内容

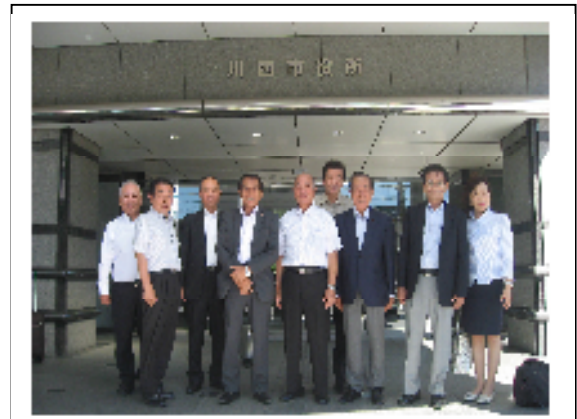
- ・個々の特産品や観光拠点でなく、多くの地域資源や文化を含めた都市そのものの魅力を総合的にブランド化して差別化を狙っている。
- ・都市ブランドの捉え方は、市内外からの好感・期待感・誇りや愛着などが得られる、市独自の魅力やイメージを構築していくこととしている。
- ・地域資源の中には、生活資源（教育・医療）、コミュニティ資源（交流・地域活動）なども活用すべきことが大事だとしている。

③今後の課題

- ・更なる市民協働によるシティプロモーションの充実・強化に向けた検討。
- ・定住人口の増加に繋げていくメディアプロモーションのより一層の推進。

④本市に反映できると思われる点

- ・市民協働による市民参画の推進
- ・庁内におけるシティプロモーション推進組織の強化
- ・メディア活動に長けた民間出身人材の登用・活用



【調査事項】(2) 草津市 シティセールス戦略の取り組みについて

【調査概要】

①草津市の概要

人口 13 万人、面積 67k m²。

草津市は街道文化の顔があり、琵琶湖があるまちである。

昭和 29 年度に昭和の合併で新市が誕生した。また、京阪神のベットタウンとして人口増加のまちであるが、平成 32 年をピークとして人口減少に転じることが見込まれ「第 5 次草津市総合計画」を策定した。

②取り組みの経緯・内容

- ・ 取り組み期間は平成 25 年度から平成 32 年度の 8 年間。前期の 4 年間でスターティング・プロジェクトとしている。
- ・ 前期は調査・検討の準備、後期は事業展開を目指して進めている。
- ・ 平成 23 年に庁内若手職員によるワーキンググループを設置し、平成 24 年度に公募市民等による外部検討委員会を設置し、シティセールス戦略基本プランの検討を行った。
- ・ シティセールス戦略担当は、公募により元広告代理店出身者を採用し、草津市の魅力の情報発信（面白く興味を引くお知らせ）に取り組んでいる。
- ・ シティセールス推進懇話会を組織し、進行管理等について意見交換を行っている。

③今後の課題

- ・ シティセールス事業の予算確保やコスト意識に対するイノベーションの確立。
- ・ シティセールスサポーターや、シティセールスファンクラブの人数確保。

④本市に反映できると思われる点

- ・ シティプロモーションという言葉より、シティセールスという表現の方が市民には分かり易い。
- ・ ゆるきゃら（たび丸）の活用も良い手法であるが、藤枝市においては時期が来たら見直すことも大切。
- ・ 施策行事をシティプロモーションにするだけでなく、市民も参画し、立案・運営まで関わることや、専門知識を持った民間登用など、トータル的なシティプロモーションの推進。
- ・ ホームページリニューアルにおける、シティプロモーション専門サイトの採用。

